

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社東北エンジニアリングプラスチックに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社東北エンジニアリングプラスチックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年8月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社東北エンジニアリングプラスチックに対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社東北エンジニアリングプラスチック（「東北エンジニアリングプラスチック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的

で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、東北エンジニアリングプラスチックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、東北エンジニアリングプラスチックがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

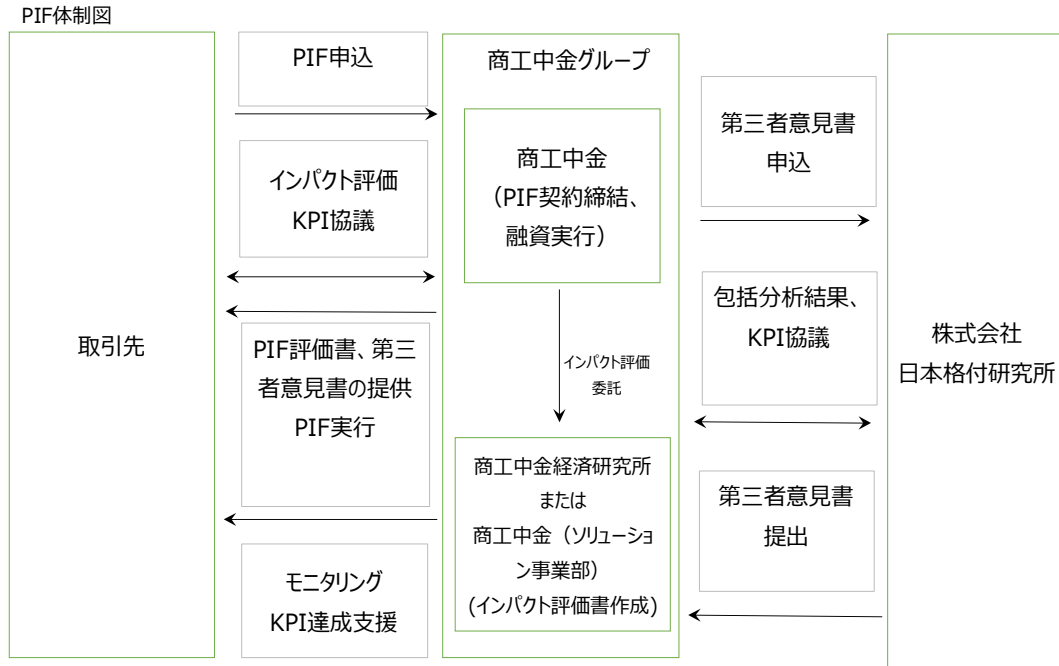
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である東北エンジニアリングプラスチックから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年8月31日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社東北エンジニアリングプラスチック（以下、東北エンジニアリングプラスチック）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、東北エンジニアリングプラスチックの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 社是、品質方針
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社東北エンジニアリングプラスチック
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 8 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	山形県東置賜郡高畠町大字糠野目 591-2	
創業・設立	創業 1981 年 2 月 1 日 設立 1990 年 4 月 16 日	
資本金	13,000,000 円	
従業員数	41 名 (2023 年 8 月現在)	
事業内容	プラスチック製品製造業	
主要取引先	齋藤樹脂工業 (半導体・医療)	18%
	東亜 DKK (解析・測定)	15%
	蒲田ゴム (一般産業機器)	13%
	ハイメカ (半導体・電池)	7%
	その他 (約 70 社)	47%

【業務内容】

- 事業の概略

東北エンジニアリングプラスチックは、1981年2月に屋外看板、グラフィック彫刻などの製造で創業し、時代の変遷に伴う顧客ニーズの変化にあわせ、現在では医療・解析装置・航空部品等に使用される樹脂製品全般の精密切削加工を行っている。その中でも、エンジニアリングプラスチック^{*1}の中で連続使用温度 150℃以上を要する極めて耐熱性の高いポリイミド^{*2}などのスーパーエンジニアリングプラスチック^{*1}を原材料とする樹脂部品精密切削加工を得意とし、誤差±1/100 mm以下などの金属並みの加工精度に対応し、医療機器部品に要求される透明度などもクリアする。それらは、「医療用人工透析器」やPM2.5などの「環境測定器」、浄水場の「水処理機械」等の高精度、耐久性を必要とする機器に使用される部品である。

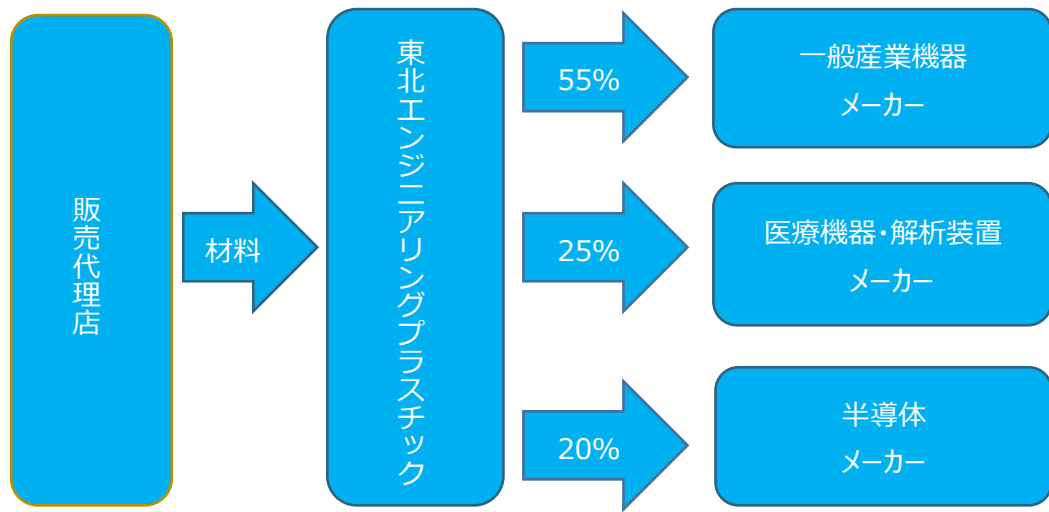
^{*1} エンジニアリングプラスチック・スーパーエンジニアリングプラスチック：エンジニアリングプラスチックとは従来のプラスチックの弱点であった強度や耐熱性などの問題を克服した高機能なプラスチック群の総称で、明確な定義はないが一般的には 100℃以上の耐熱性を持ったプラスチックである。スーパーエンジニアリングプラスチックとは、その中でも特に優れた耐熱性（概ね 150℃以上）を持つプラスチックである。一般的なプラスチックは熱に弱いため、高温環境下での使用や、摩擦熱が発生するような部品には向いておらず、また紫外線で劣化しやすく屋外での使用にも制限があるがエンジニアリングプラスチック、スーパーエンジニアリングプラスチックはこうしたプラスチックの欠点を克服した素材である。

^{*2} ポリイミド：米国デュポン社が開発したスーパーエンジニアリングプラスチックで、-196℃から 300℃の温度範囲で物性変化が少なく、他の有機物や高分子材料と比べて極めて高い耐熱性、機械特性、電気絶縁性、耐薬品性等を誇り、航空宇宙から自動車、民生機器まで広く使用されている。切削加工用素材としては、機械強度や寸法安定性、耐摩耗性、低アウトガス性を活かし、ポリイミド樹脂は半導体製造装置や自動車機構部品などに使用されている。

- 事業の特徴

加工精度±5/100 mmで、受注から出荷まで一気通貫で短納期に応える技術力と品質管理能力が強みである。一般的には、樹脂切削加工の精度は、±10/100 mmといわれている。工場内の室温を 21～23℃に保ち、樹脂材料の膨張を最小限にとどめることで、その精度を実現している。また高い精度や品質保証を要求される中で、日々の社員教育、技術力向上を目的とした外部研修派遣を通じて、不良率の改善に取り組んでおり、不良率 5%以下を維持している。また急な仕様変更などにも対応できることも強みとしている。高い評価と信頼を背景に、PM2.5の測定装置製造国内シェアトップの DKK グループ各社と 10 年来の取引があるなど、環境測定機器・医療機器の分野を中心に樹脂加工部品を製造している。

● 商流



図表 1 商流図 (商工中金経済研究所にて作成)

● 主な製造部品

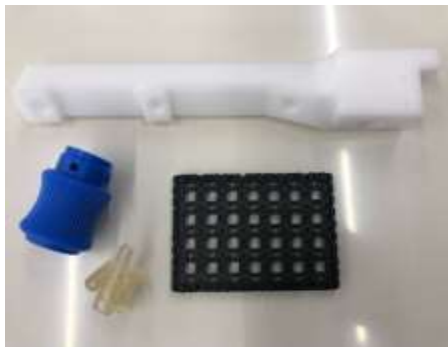


写真 1 一般産業機器用部品
(当社提供)



写真 2 医療機器用部品
(当社提供)



写真 3 水質計測機器用部品
(当社提供)



写真 4 半導体用部品
(当社提供)

● 製造フロー



① 見積 写真 5 (当社提供)
取引先から受注を受け、生産活動を行っている。生産管理システムにより、生産履歴や当時の単価確認、条件出し、やり取りも即座に把握できるようになっている。

②生産計画 写真 6 (当社提供)
生産管理システムにより全部署統一の情報共有ができています。その流れの定着で受注から出荷までの生産計画、工程管理を行っている。

③材料 写真 7 (当社提供)
通年室温を 21～23℃で一定管理している第 1 工場にある材料置場にて保管している。

④製造 写真 8～11 (当社提供)
ブロック材を加工するマシニング部門、丸棒類を加工する旋盤部門、板材を切断・溶接・接着加工する工作部門と部署毎に分け、多種多様な製造を行っている。

⑤検査 写真 12 (当社提供)
全ての製品について、ほぼ手作業で面取りやバリ取りの仕上作業を行う。その後、ノギスや各計測機器、三次元測定器や画像測定器を使用し、検査を行っている。

⑥出荷 写真 13 (当社提供)
運送会社との契約によって、万が一の紛失や破損があった時にもすぐに連絡の取れる状態にし、各取引先へ納期通りの出荷を行っている。

【事業拠点】

(外観)



写真 14 正面から (当社提供)



写真 15 上空から (Google より)

(敷地内)

拠点	工場内の様子	業務内容
第 1 工場 写真 16(当社提供)		総務 営業 生産技術課 (工作) 管理課 (資材、品質管理、生産管理、検査、ISO 事務局)

第2工場 写真 17(当社提供)		生産技術（マシニング）
第3工場 写真 18(当社提供)		生産技術（旋盤）

【保有設備】

設備名	メーカー名	台数
複合旋盤	ヤマザキマザック	4
5軸複合加工機	ヤマザキマザック	1
5軸制御マシニングセンタ	マツウラ	1
4軸制御立型マシニングセンタ	ヤマザキマザック	1
門型マシニングセンタ	ヤマザキマザック	2
門型マシニングセンタ	EMC	9
門型マシニングセンタ	サカザキ	1
半自動旋盤	タキサフ	1
汎用旋盤	タキサフ	1
CNC自動旋盤	ヤマザキマザック	10
ロボドリル	ファナック	7
ロボドリル5軸	ファナック	1
汎用フライス	シズオカ	1
三次元測定機・画像測定機	ミットヨ、東京精密他	5
CAD/CAM	マスターキャム	12
ドリセッター、卓上ボール盤、卓上旋盤キー溝加工装置、ほんわかサンドヒーター電子炉、溶接機、バンドソー、昇降機サンドブラスト、パネルソー、プレーナーフォークリフト		各1

(主要な設備)

5 軸制御マシニングセンタ



写真 19 (当社提供)

5 軸多面加工により、従来複数回必要だった工程替えが、ワンチャッキング^{*3}で出来るため、効率が良くなり、更には段取り時に起こり易い誤差も無くなるため、高精度の製造が可能となる。また、工程が減ることや、治具の製作も減ることや、3 軸で必要であった長いツールや特殊なツールではなく、一般的なツールで加工出来ることから、工具の突出し^{*4}を最小限に抑えることで安定した加工につながる。

^{*3}ワンチャッキング：

セット替えを行わずに全ての加工工程を行えること。

^{*4}突出し：

工具の機械の取付部分から工具の先端部分までを指す。突出しが短いほど、強力な粗切削、精密な仕上切削が可能となる。

4 軸制御立型マシニングセンタ



写真 20 (当社提供)

幅広い加工対象ワークをもたらすとともに、高度な工程集約を可能にした。生産力向上の実現へ、さらに主軸ユニットは旋回傾斜位置決めができ、斜め面加工時に段取り替え無しで生産が可能である。従来の 3 軸制御の立型マシニングセンタに主軸の旋回軸を追加したことで、大幅な工程集約と生産性向上を実現している。

5軸複合加工機



写真 21 (当社提供)

AI を搭載した複合加工機である。生産性に優れた複合旋盤で、様々な形状に加工できる。小型から中大型まで顧客の要望に合わせた柔軟な製品生産が可能である。

三次元検査室



写真 22 (当社提供)

三次元測定器と画像測定器を配置している。室温を 365 日 24 時間平均 21～23℃に保つことで、定盤（じょうばん）^{*5} の温度を一定にし、精密な検査を可能にしている。また、製品管理（保管）の一環として利用することもある。室温が一定のため、樹脂ならではの経時変化^{*6}を最小限に抑えることができる。

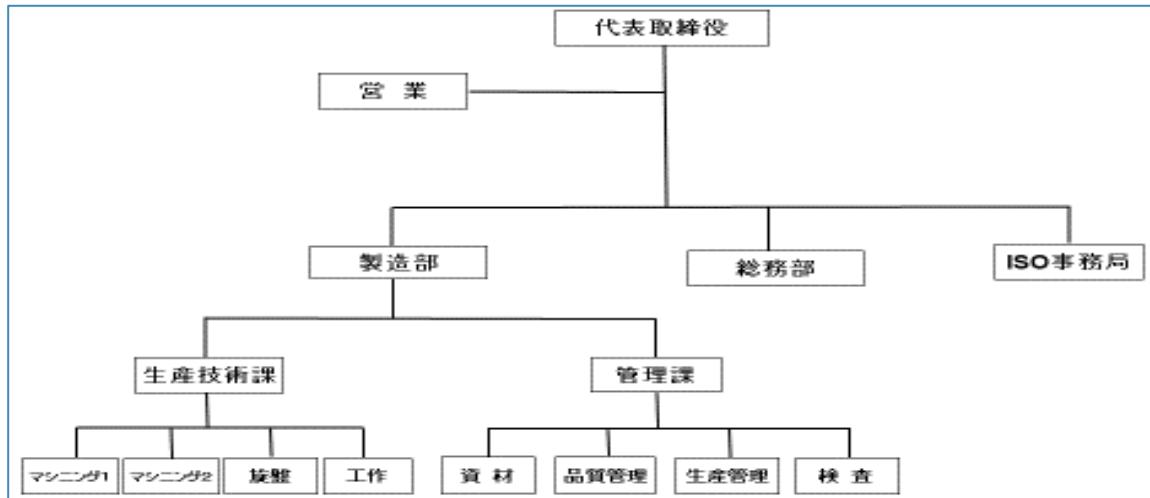
^{*5} 定盤：

表面を水平で平滑になるように作った鋳鉄製の平面盤。機械工作で工作物をその上にのせて芯だし・けがき・組立などを正確に行うのに用いる。

^{*6} 経時変化：

時間の経過により繊維や染料に化学変化が生じ、性質が変化すること。

【組織図】





図表 2 (当社提供)

【沿革】

1981年2月	マルヤマ工芸を個人創業
1990年4月	有限会社に組織変更
1990年10月	高島町化糠野目 876-2 に新工場移転
2004年4月	高島町糠野目 1996 に第 2 製造工場建設
2005年10月	株式会社東北エンジニアリングプラスチックに組織社名変更
2005年12月	高島町糠野目 591-2 に新工場移転
2012年4月	丸山俊光氏が代表取締役に就任
2020年7月	ISO9001 認証を取得
2022年5月	第 3 工場を建設
2022年10月	SDGs 宣言書を策定
2023年4月	パートナーシップ構築宣言を公表

【認証等】

<p>ISO9001</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年7月認証取得。 登録番号 JQA-QMA16233。 ・品質向上への取り組みを推進するため、国際的な品質マネジメントシステムに関する規格を取得。 ・右は ISO9001 に準拠し、作成した品質マニュアル。 	
<p>図表 3 (当社提供)</p>	
<p>SDGs 宣言書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年10月宣言書策定。 ・東邦銀行の「とうほう SDGs サポートサービス」^{*7} による SDGs 宣言書策定支援を受け策定。 <p>^{*7}とうほう SDGs サポートサービス： ヒアリングを通して対象企業の SDGs への取り組み状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、対象企業の課題解決に向けた具体的な取り組みをサポートする仕組み。</p>	
<p>図表 4 (当社提供)</p>	

パートナーシップ構築宣言

- ・2023年4月公表。
- ・2020年5月、関係閣僚（内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び内閣官房副長官）と経団連会長、日商会頭、連合会長をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、創設された仕組み。
- ・サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するもの。



図表 5（当社提供）

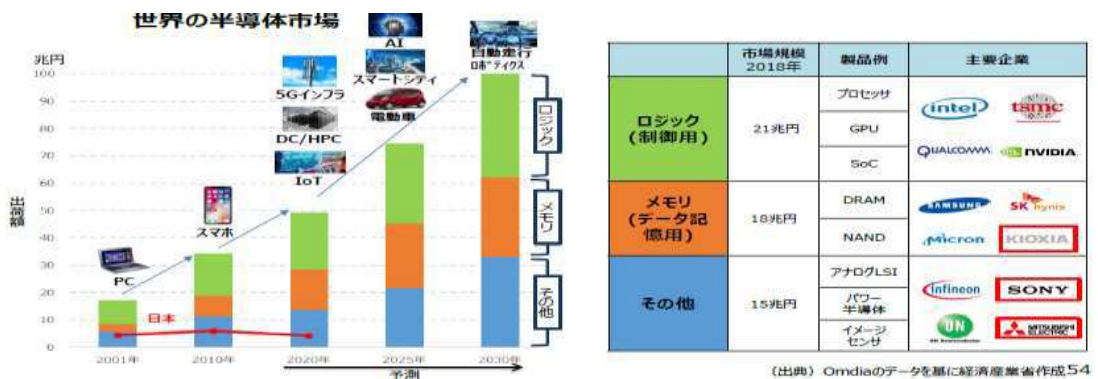
2.2 業界動向

■ 半導体業界

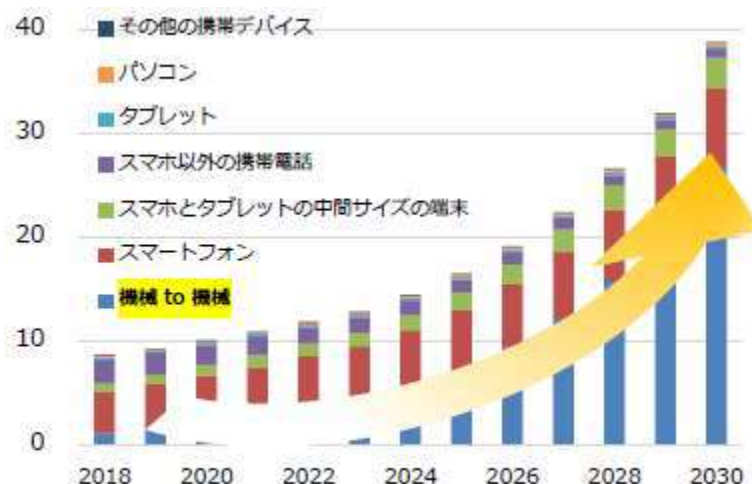
- 内容：「2030年には世界で100兆円規模のマーケットに成長と予測」

進化し続けるデジタル技術は、人々の社会生活を変革してきた。技術を使いこなし、あらたな付加価値を生み出し続けることこそが、競争力の強化と山積する社会課題を解決する鍵となる。これまでデジタルの中心はスマホやPC等の人が直接扱う機器であったが、半導体が進化し、情報処理や通信が高度化することで、将来的には「Machine to Machine」が中心となる見込みである。その実現によって、真のIoTが実現する新たなデジタル社会が到来することになり、半導体市場の更なる拡大が予想されている。

半導体市場はデジタル革命の進展に伴い今後も右肩上がりの成長を予測する（2030年約100兆円）。ボリュームゾーンは、スマホ・PC・DC・5Gインフラに使用されるロジックとメモリである。今後、5G・ポスト5Gインフラの基盤の上に、エッジコンピューティング・アプリケーション・デバイス（自動運転、FA等）での新たな半導体需要の成長が見込まれる。



図表6 世界の半導体市場（出典：経済産業省作成「半導体戦略」資料より一部抜粋）



図表7 世界のモバイル通信端末数の推移

（出典：経済産業省作成「半導体・デジタル産業戦略（改訂版）」資料より一部抜粋）

■ 医療用プラスチック業界

- 内容：「医療用プラスチックの世界市場規模は、2027年までに360億米ドルに達すると予測」
医療用プラスチックとは、ヘルスケア用途に特化して製造されたさまざまな高分子材料を指す。それらは、タンパー^{*8}防止の帽子、ガラス瓶、ビーカー、吸入のマスク、bedpans^{*9}、静脈内の（IV^{*10}）管、丸薬包装、外科器具、prosthetics^{*11}およびカテーテルなどに使用される。一般的に使用されているのは、シリコン、合成ゴム、ポリマーブレンド、高性能プラスチック、エンジニアリングプラスチックなどである。低アレルギー性、生体適合性、医療グレードのポリプロピレンとポリカーボネート材料を使用して製造されている。それらは粉砕防止、非透過性、温度、化学薬品および防蝕（ぼうしよく）^{*12}であり、頻繁な殺菌周期を有することができる。また、医療用プラスチックは、表面に抗菌加工が施されているため、バイオハザード物質の輸送にも使用でき、病原体の拡散を防ぐのに役立つ。世界的に医療産業が大きく成長していることは、市場の見通しを明るくする重要な要因の一つである。さらに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界で大流行したことをきっかけに、ヘルスケアセンターにおける使い捨ての医療用プラスチックや消耗品の需要が大幅に増加した。さらに、生体適合性を高めた医療用プラスチックの開発など、さまざまな製品の技術革新も成長を促す要因となっている。その他、特に新興経済諸国におけるヘルスケア・インフラ環境の大幅な改善や老年人口の増加などが、市場をさらに牽引すると予想される。

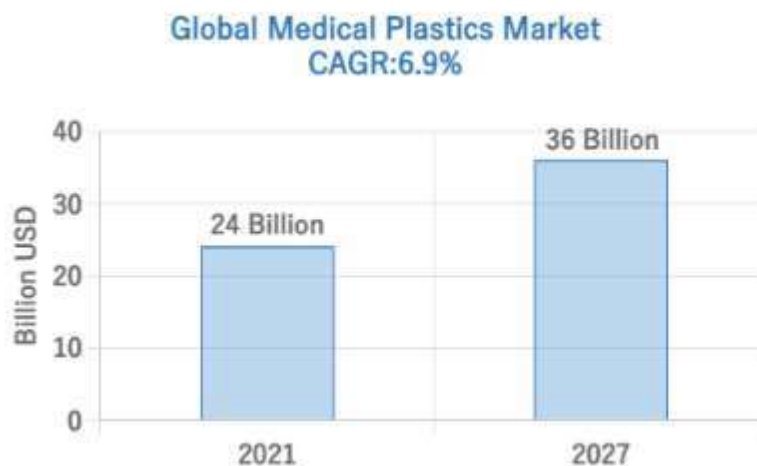
^{*8} タンパー：不正開封

^{*9} bedpans：病人の排せつ用の便器、おまる

^{*10} IV：静脈注射

^{*11} prosthetics：人工器官

^{*12} 防：金属の表面がさびることを防ぐこと



図表 8 世界の医療用プラスチック市場（2022-2027年の予測）
（出典：グローバルインフォメーション作成「医療用プラスチック市場」資料より一部抜粋）

2.3 社是、品質方針

【社是】

社是
私たちは取引企業様に信頼される誠実な企業でありたい 私たちは地域社会に信頼される誠実な企業でありたい 私たちは社員に信頼される誠実な企業でありたい

【品質方針】

品質方針
1. ものづくりを通じて、高品質な製品を提供するために、品質力・技術力を向上させ、お客様の満足と信頼を得ます。
2. QMS（品質マネジメントシステム）の内容を理解し、継続的な改善を進めながら、信頼される誠実な企業を目指します。
3. 従業員の成長を図りながら、方針目標を設定し、品質・生産性の向上を進めます。
4. 3S（整理・整頓・清掃）の活動を徹底し、経営者と従業員が一丸となって、お客様のニーズに応え、社会に貢献します。

2.4 事業活動

東北エンジニアリングプラスチックは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 脱炭素化への取り組み

- 2023年4月 boost technologies（以下、boost社）^{*13}と契約し、CO2排出量の見える化を手始めに脱炭素化に向けた取り組みを始めている。現在、boost社のサポートのもと、2022年度実績についてデータの入力まで終了している。このデータをもとに商工中金のサポートを受けながら2024年8月までに具体的なCO2削減計画を策定してゆく。

^{*13}boost technologies：「次世代に誇れる未来を創造し、社会のために役立つテクノロジー集団」であることをビジョンとして掲げ、その達成に向けてカーボンフリーな未来の実現を目指して2015年に設立された企業。

- 電力については、2023年6月に再生可能エネルギーに由来する新電力会社エネット^{*14}と契約した。コストを抑えた EnneGreen ライトプランから利用を始め、天然ガス発電等を主電源とする電気に再エネ指定の非化石証書を組み合わせた実質再生可能エネルギー電気100%の EnneGreen プレミアムに段階的に切り替える（EnneGreenのCO2調整後排出係数は、0.000kg-CO2/kWh）。工場の規模拡大に伴う使用電力増加に対しては、自社内に壁面太陽光パネルや屋外太陽光パネルを設置し、自家発電にも取り組んでいくことでカバーする。

^{*14}エネット：電力自由化元年の2000年、NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガスの出資により設立された新電力・小売電気事業者。2019年、第三者割当増資の実施により現在はNTTグループ連結子会社となっている。

- 2024年1月からスタートし、2年後を目途にISO14001認証取得を目指している。ISO事務局、管理責任者、内部監査員はISO9001の横展開により対応する。取得支援機関はJQAへコンサルを依頼することを予定している。

【社会面】

■ 働きやすい職場環境への取り組み

- 街の至るところにある看板屋としてスタートした創業当初も、高精度な切削加工技術を用いて樹脂製品を製造している現在でも、会社存続にとって変わらない課題が「大都会ではないこの街で人材を確保すること」である。その課題を解決するために最も力を入れていることが、社員の仕事もプライベートも大切にし、社員の満足度の向上を図り、社員に長く働いてもらう環境をつくることである。まず、年間休日を120日以上とすること、有給休暇消化率をアップさせること、確定拠出年金を導入することに着手した。現在は多様性を認識し受容するダイバーシティ経営に取り組んでいる。男女ともに育児休暇制度を導入し、2023年9月には男性社員1名が同制度の取得を予定している。

- 社員の意見を取り入れるべく社長による個人面談を開始し、技術レベルを確認し適材適所の人員配置をすべくスキルマップを導入するなど、社員のモチベーションアップにつながる仕組みを進めている。また外部講師による研修を取り入れ、社員の「働く」ことへの充実感や仕事を通じての個人の成長を図れる仕組みにも取り組んでいる。
- 子育てサポート企業の証しであるくるみん^{*15}認定制度を3年後をめどに取得すべく準備を進めている。認定申請にあたっての前提条件となる一般事業主行動計画（3か年）を2023年4月に策定しており、計画終了のタイミングで「くるみん」認定の申請を予定している。

^{*15}くるみん：次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主計画を策定した企業のうち計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって厚生労働大臣より「子育てサポート企業」としての認定（くるみん認定）を受けることができる。この認定を得ることで、助成金や公共調達における加点評価などの優遇措置を受けることができる。
- また、2023年より、会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ^{*16}」への取り組みを開始している。初回実施時の幸せ指数は49.5点となった。現在の職場の労働環境に対して快適さを感じている傾向にある。今後は、経営陣と従業員との対話の機会を作り、仕事を通じて自分が世の中のために役立っていると実感できる環境作りへ取り組む。



図表9 幸せデザインサーベイ アンケート結果イメージ図（商工中金にて作成）

^{*16} 幸せデザインサーベイ：

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

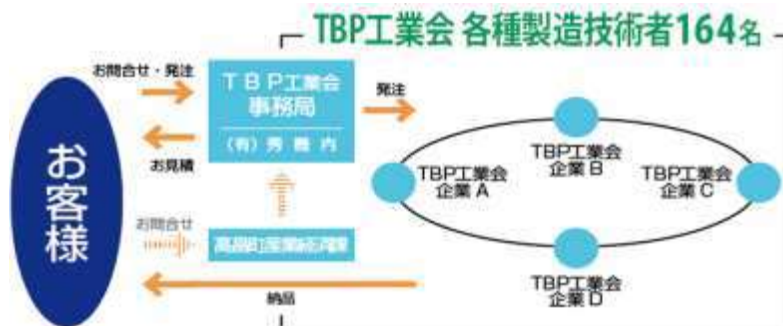
幸せデザインサーベイの全社平均幸せ指数55.3点（2023年6月時点）である。

- 労働災害事故削減を図るために、安全衛生推進者を任命し、ヒヤリハット防止や冬季間の転倒注意喚起など労災予防に関する月間運動を実施している。安全な作業手順について、日々関係社員に繰返し教育を行っている。労災発生時には、朝礼での発生報告とともに労災発生原因の究明と防止対策を実施している。

【経済面】

■ 地域社会貢献への取り組み

- 高畠町の機械工業のプロ集団“Takahata Business Promotion 工業会”（通称 TBP 工業会。金属加工、機械設計・製作からプラスチック成型・加工、装置開発、精密機械組立までプロフェッショナル 9 社）に参加し、理念である「モノづくりの提案を通して、地域社会に貢献する」の実現を目指している。



図表 10 共同受注の流れ（出典：TBP 工業会ホームページより抜粋）

- 2021 年、自然災害発生時において人命を最優先として社員と社員の家族の安全と生活を守ること、地域社会の案件に貢献すること、製品の供給の責任を果たし顧客からの信頼を守ること、早期の再開によりお客様への影響を極力少なくすることを目的に、事業継続力強化計画（BCP 計画）を策定した。当社が立地する場所は河川氾濫時の浸水が見込まれないエリアであるが、近くに最上川がありその付近は土砂災害警戒区域に指定されている。災害発生時に避難場所として近隣住民の受入れをすることで地域貢献を果たす。

■ 半導体事業の拡大への取り組み

- かつてはシリコンサイクルの波が大きく、半導体市場へ進出には二の足を踏んでいたが、世界的な半導体市場の持続的成長を前提に2021年6月に経済産業省が「半導体・デジタル産業戦略」を策定し、国としてデジタル関連産業の成長・発展に加え、デジタル技術を用いた新しい製品・サービスの創出、GXや経済安保の確保等の社会課題の解決、さらには「国内投資の拡大、イノベーションの加速、所得向上」といった好循環を生み出す、リーディングケースとして位置づけたことを受け、半導体事業の拡大に取り組むこととした。2022年5月に延べ床面積約1,000㎡の鉄骨平屋建ての第3工場を建設した。複合加工機3台、大型マシニングセンタ1台、小型マシニングセンタ3台を導入し、半導体製造の前工程で使用するウエハー洗浄装置の薬液層の部品の製造を始めている。今後、一般産業機器事業、医療機器事業とともに当社主力事業に育てていく。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	プラスチック及び合成ゴム素材製造業
ポジティブインパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブインパクト	保健・衛生、雇用、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
雇用	➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
雇用、包摂的で健全な経済	➢ くるみん認定の取得
経済収束	➢ 半導体事業の拡大

■ネガティブインパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➢ 労働災害事故削減への取り組み
雇用	➢ 労働時間短縮への取り組み



	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 有給休暇取得率の向上
水（質）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 処理水の段階的な削減
資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 再生可能エネルギーの活用
気候	<ul style="list-style-type: none"> ➤ CO2 排出量の削減
廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 廃プラスチックのリサイクルへの取り組み

東北エンジニアリングプラスチックでは半導体事業の拡大を図っており事業を通じた経済の活性化に寄与していることから、UNEP FI のインパクト分析では発出されていない「経済収束」をポジティブ・インパクトとして特定した。一方プラスチック切削加工過程においては大気汚染物質や土壌汚染物質の排出が無いため、インパクト分析で発出された「大気」「土壌」はネガティブ・インパクトとして特定していない。






4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

東北エンジニアリングプラスチックは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】


特定したインパクト	雇用（働きがいのある職場づくり）		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 幸せ指数のポイントアップ。2030 年までに全体幸せデザインサーベイ取り組み全社平均 55.3 点（2023 年 6 月時点）以上を目標とする（2023 年実施時当社実績 49.5 点）。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今後も「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	


特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済（ダイバーシティ経営）		
取組内容（インパクト内容）	くるみん認定の取得		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025 年までに、管理職に占める女性労働者の割合を 40%以上とする（2022 年実績 25%：男性 3 名、女性 1 名）。 ● 2026 年までに、くるみん認定を受ける。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域柄労働者確保は大きな課題であり、社員に長く働いてもらう環境構築の 1 つとして、くるみん認定の取得を目指す。2023 年 4 月に次世代法・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（3 年）を策定済。同計画の目標として計画期間中に管理職に占める女性労働者の割合を 40%以上とすることを掲げている。 ➢ 計画終了後、くるみん認定申請を予定している。 		

貢献する SDGs ターゲット	5.5	ジェンダー平等の推進、ならびにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
	10.3	差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。	



特定したインパクト	経済収束	
取組内容（インパクト内容）	半導体事業の拡大	
KPI	● 2030 年までに、全売上に対する半導体事業売上シェア 30% まで引き上げる（2022 年実績 20%）。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 半導体部品の前工程で使用するウエハー洗浄装置の薬液層の部品を製造するため、2022 年 5 月に第 3 工場を建設し、複合加工機 3 台、大型マシニングセンタ 1 台、小型マシニングセンタ 3 台を導入した。	
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。


【ネガティブ・インパクト】



特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	労働災害事故の削減		
KPI	● 労働災害事故 0 件を目指す（2022 年実績 6 件）		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生推進者を任命し、ヒヤリハット防止や冬季間の転倒防止注意喚起など労災予防に関する月刊運動を開始した。労災発生時には、朝礼での発生報告を行うと共に、発生原因を究明し再発防止対策を実施している。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	



特定したインパクト	雇用（ワークライフバランス）		
取組内容（インパクト内容）	労働時間短縮への取り組み		
KPI	● 2025 年までに、従業員全員の所定外労働時間を、1 人当たり月間 20 時間未満にする（2022 年実績 40 時間）。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働削減のため、朝礼時に目標の退勤時間を設定し従業員への意識付けを実施する。 従業員に対しては社内報などを通じて周知するとともに、社長が中心となって、所定外労働時間発生の原因分析を行い、各部署における問題点の検討及び研修の実施を行う。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	


特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	有給休暇取得率の向上		
KPI	● 2030 年までに有給休暇取得率を 100%とする（2022 年実績 70%）。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 各部署で、年初めに年間 5 日以上の有給取得計画を策定し、上長まで共有しておく。途中で変更があった場合には都度変更を可能とし、できるだけその月内での取得を励行する。 7 年後の有給休暇取得率 100%を目指し、誕生日休暇や時間休の設定など休暇制度の見直しを検討してゆく。 		


貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	水（質）		
取組内容（インパクト内容）	処理水の段階的な削減		
KPI	● 2030 年までに 2022 年比 20%削減する（2022 年実績 2,200t）。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 現在は、半年間で約 1,000 リットルの処理水が発生、産廃業者による引き取りまでドラム缶にプールしている。今後はドライ加工の導入やミスト噴射による工程の見直しによる水使用量の削減により、処理水の削減を図ってゆく。		
貢献する SDGs ターゲット	6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性		
取組内容（インパクト内容）	再生可能エネルギーの活用		
KPI	● 2030 年までに再生可能エネルギーの使用量を全体の 100% とする（2022 年実績 0%）。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 2023 年 6 月に新電力エネットと契約、再生可能エネルギー比率の高いプランへ段階的に切り替えてゆく。また、今後壁面太陽光パネルや屋外太陽光パネルを設置し、自家発電にも取り組んでいく。		
貢献する SDGs ターゲット	7.1	2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	
	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量の削減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024 年 8 月までに、CO2 削減計画を策定する。 具体的な削減数値目標については、次回モニタリング時に設定する。 ● 2026 年までに、ISO14001 の認証を取得する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2023 年 4 月、boost 社と契約し、CO2 排出量の可視化に取り組む。今後は商工中金のサポートを受け、CO2 の主たる排出源の特定、CO2 削減計画の策定を行い、削減を図る。 ➢ 2024 年 1 月からスタートし、2 年後を目途に ISO14001 認証取得を目指している。ISO 事務局、管理責任者、内部監査員は ISO9001 の横展開により対応する。取得支援機関は JQA ヘコンサルを依頼することを予定している。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	廃プラスチックのリサイクルへの取り組み		
KPI	● 廃プラスチックのリサイクル率を 2030 年までに 50%へ引き上げる（2022 年実績 0%）。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 2023 年 5 月、廃プラスチックのリサイクルについて、有限会社吉田工作所と契約。今までは埋立を前提に産廃業者に全量処理委託していたが、同契約に基づき、今後は分別の徹底によりリサイクル率の向上を図ってゆく。		
貢献する SDGs ターゲット	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	

	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
--	------	--	---

5.サステナビリティ管理体制

東北エンジニアリングプラスチックでは、本ファイナンスに取り組むにあたり丸山俊光社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、最高責任者である丸山俊光社長、プロジェクトリーダー、事務局である鈴木真紀管理課課長、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	丸山俊光
(プロジェクト・リーダー、事務局)	管理課課長	鈴木真紀

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、東北エンジニアリングプラスチックと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、東北エンジニアリングプラスチックと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。東北エンジニアリングプラスチックは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 小山 貴規晃

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190